

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																																		
					財政健全化等	×	歳入総額	14,777,226			14,518,705	実質収支比率			1.3	1.1																																																																																																																																
市町村名	志賀町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	166,165	366,351	(※1)	(93.1)	(91.6)																																																																																																																																				
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	45,635	266,087	標準財政規模	9,203,150	9,308,971																																																																																																																																				
					近畿	×	実質収支	120,530	100,264	財政力指数	0.78	0.81																																																																																																																																				
					中部	○	単年度収支	20,266	23,284	公債費負担比率	19.2	19.7																																																																																																																																				
人口	22年国調(人)		22,216		産業構造(※5)	過疎	○	積立金	349,229	69,702	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																			
	17年国調(人)		23,790			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																			
	増減率(%)		-6.6			低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																			
						指数表選定	○	実質単年度収支	369,495	92,986	実質公債費比率	13.9	14.3																																																																																																																																			
住民基本台帳人口	27,01,01(人)		22,032		区分	22年国調	17年国調	低開発	369,495	92,986	資金不足比率(※4)																																																																																																																																					
	うち日本人(人)		21,931											第1次	1,122	1,508	基準財政収入額	4,505,156	4,674,934																																																																																																																													
	26,01,01(人)		22,376												10.6	12.4	基準財政需要額	6,081,774	6,022,078																																																																																																																													
	うち日本人(人)		22,272											第2次	3,517	4,308	標準税収入額等	5,856,759	6,104,312																																																																																																																													
	増減率(%)		-1.5												33.3	35.3	経常経費充当一般財源等	8,181,417	8,155,621																																																																																																																													
	うち日本人(%)		-1.5											第3次	5,938	6,387	歳入一般財源等	10,114,310	10,237,962																																																																																																																													
				56.1	52.3																																																																																																																																											
面積(km ²)	246.76																																																																																																																																															
人口密度(人/km ²)	90																																																																																																																																															
世帯数(世帯)	7,849																																																																																																																																															
職員の状況																																																																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,730,138	12,804,126																																																																																																																																					
	市区町村長	1	8,400		一般職員	249	743,514	2,986	うち公的資金	5,875,223	6,705,968																																																																																																																																					
	副市区町村長	1	6,250		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,226,675	388,199																																																																																																																																					
	教育長	1	5,950		うち技能労務職員	28	74,732	2,669	収益事業収入	-	-																																																																																																																																					
	議会議長	1	2,840		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																					
	議会副議長	1	2,440		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,725,256	2,376,027																																																																																																																																					
	議会議員	14	2,300		合計	249	743,514	2,986	減債基金	1,444,069	1,443,048																																																																																																																																					
					ラスパイレシ指数					92.6																																																																																																																																						
									財政調整基金	2,725,256	2,376,027																																																																																																																																					
									減債基金	1,444,069	1,443,048																																																																																																																																					
								その他特定目的基金	5,265,791	6,074,266																																																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>志賀町国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>志賀町水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>志賀町簡易水道事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>羽咋郡市広域圏事務組合(一般会計)</td> <td>(22)</td> <td>(株)志賀町振興サービス</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>志賀町立診療所事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>志賀町介護保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>志賀町立富来病院事業会計</td> <td>(10)</td> <td>志賀町公共下水道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>羽咋郡市広域圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>志賀町ケーブルテレビ事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>志賀町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>志賀町農業集落排水事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>羽咋郡市広域圏事務組合(公立羽咋病院事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>志賀町地域し尿処理施設整備事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>石川県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>石川県市町村消防団員等公務災害補償組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>石川県市町村消防賞じゅつ金組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>石川県市町議会議員等公務災害補償組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	志賀町国民健康保険特別会計	(7)	志賀町水道事業会計	(9)	志賀町簡易水道事業特別会計	(13)	羽咋郡市広域圏事務組合(一般会計)	(22)	(株)志賀町振興サービス		(2)	志賀町立診療所事業特別会計	(5)	志賀町介護保険特別会計	(8)	志賀町立富来病院事業会計	(10)	志賀町公共下水道事業特別会計	(14)	羽咋郡市広域圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)				(3)	志賀町ケーブルテレビ事業特別会計	(6)	志賀町後期高齢者医療特別会計			(11)	志賀町農業集落排水事業特別会計	(15)	羽咋郡市広域圏事務組合(公立羽咋病院事業会計)										(12)	志賀町地域し尿処理施設整備事業特別会計	(16)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(17)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)												(18)	石川県市町村職員退職手当組合												(19)	石川県市町村消防団員等公務災害補償組合												(20)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合												(21)	石川県市町議会議員等公務災害補償組合			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																				
(1)	一般会計	(4)	志賀町国民健康保険特別会計	(7)	志賀町水道事業会計	(9)	志賀町簡易水道事業特別会計	(13)	羽咋郡市広域圏事務組合(一般会計)	(22)	(株)志賀町振興サービス																																																																																																																																					
(2)	志賀町立診療所事業特別会計	(5)	志賀町介護保険特別会計	(8)	志賀町立富来病院事業会計	(10)	志賀町公共下水道事業特別会計	(14)	羽咋郡市広域圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)																																																																																																																																							
(3)	志賀町ケーブルテレビ事業特別会計	(6)	志賀町後期高齢者医療特別会計			(11)	志賀町農業集落排水事業特別会計	(15)	羽咋郡市広域圏事務組合(公立羽咋病院事業会計)																																																																																																																																							
						(12)	志賀町地域し尿処理施設整備事業特別会計	(16)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																							
								(17)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)																																																																																																																																							
								(18)	石川県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																							
								(19)	石川県市町村消防団員等公務災害補償組合																																																																																																																																							
								(20)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合																																																																																																																																							
								(21)	石川県市町議会議員等公務災害補償組合																																																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	5,479,916	37.1	5,479,916	62.4	普通税	5,446,839	99.4
地方譲与税	155,772	1.1	155,772	1.8	法定普通税	5,446,839	99.4
利子割交付金	5,922	0.0	5,922	0.1	市町村民税	950,560	17.3
配当割交付金	14,311	0.1	14,311	0.2	個人均等割	39,112	0.7
株式等譲渡所得割交付金	8,749	0.1	8,749	0.1	所得割	746,302	13.6
地方消費税交付金	254,616	1.7	254,616	2.9	法人均等割	62,334	1.1
ゴルフ場利用税交付金	26,138	0.2	26,138	0.3	法人税割	102,812	1.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,270,363	77.9
自動車取得税交付金	24,590	0.2	24,590	0.3	うち純固定資産税	4,261,777	77.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	52,805	1.0
地方特例交付金	5,690	0.0	5,690	0.1	市町村たばこ税	173,111	3.2
地方交付税	3,227,964	21.8	2,779,856	31.6	鉱産税	-	-
普通交付税	2,779,856	18.8	2,779,856	31.6	特別土地保有税	-	-
特別交付税	448,108	3.0	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	33,077	0.6
(一般財源計)	9,203,668	62.3	8,755,560	99.6	法定目的税	33,077	0.6
交通安全対策特別交付金	2,214	0.0	2,214	0.0	入湯税	33,077	0.6
分担金・負担金	147,663	1.0	-	-	事業所税	-	-
使用料	233,163	1.6	9,203	0.1	都市計画税	-	-
手数料	37,366	0.3	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	1,617,398	10.9	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	940,666	6.4	-	-	合計	5,479,916	100.0
財産収入	64,226	0.4	19,160	0.2			
寄附金	3,863	0.0	-	-			
繰入金	1,049,926	7.1	-	-			
繰越金	366,351	2.5	-	-			
諸収入	342,822	2.3	538	0.0			
地方債	767,900	5.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	14,777,226	100.0	8,786,675	100.0			

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率 現・計	99.4	96.8
(%) 年	99.1	96.1
合計	99.5	97.1
市町村民税	99.1	96.3
純固定資産税	99.5	97.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,971,806	実質収支	1,683
下水道	555,929	再差引収支	-49,084
病院	304,590	加入世帯数(世帯)	3,474
上水道	147,985	被保険者数(人)	5,618
介護サービス	65,510	被保険者	98
国民健康保険	149,043	1人当り	93
その他	748,749	保険給付費	339

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	125,320	0.9	-	125,320
総務費	2,073,596	14.2	68,928	1,641,310
民生費	3,186,251	21.8	29,114	2,030,421
衛生費	1,658,736	11.4	105,218	1,351,075
労働費	147,621	1.0	90,202	35,629
農林水産業費	884,636	6.1	258,278	505,283
商工費	379,555	2.6	41,890	314,315
土木費	1,063,093	7.3	526,069	603,185
消防費	578,885	4.0	167,043	439,390
教育費	2,360,059	16.2	1,480,802	932,301
災害復旧費	137,010	0.9	-	19,978
公債費	2,011,869	13.8	-	1,945,508
諸支出費	4,430	0.0	4,430	4,430
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,611,061	100.0	2,771,974	9,948,145

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,287,848	36.2	4,176,051	4,150,766	47.2
人件費	2,060,146	14.1	1,795,675	1,772,780	20.2
うち職員給	1,335,881	9.1	1,103,800	-	-
扶助費	1,215,833	8.3	434,868	432,478	4.9
公債費	2,011,869	13.8	1,945,508	1,945,508	22.1
元利償還金	2,011,869	13.8	1,945,508	1,945,508	22.1
うち元金	1,841,888	12.6	1,775,802	1,775,802	20.2
うち利子	169,981	1.2	169,706	169,706	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,414,229	43.9	5,273,014	4,030,651	45.9
物件費	1,882,694	12.9	1,321,168	1,096,538	12.5
維持補修費	156,224	1.1	139,457	139,457	1.6
補助費等	2,264,379	15.5	1,878,962	1,646,490	18.7
うち一部事務組合負担金	918,145	6.3	918,145	918,106	10.4
繰出金	1,519,231	10.4	1,376,294	1,148,166	13.1
積立金	591,701	4.0	557,133	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,908,984	19.9	499,080	-	-
うち人件費	35,816	0.2	21,816	-	-
普通建設事業費	2,771,974	19.0	479,102	-	-
うち補助	953,468	6.5	34,144	-	-
うち単独	1,687,020	11.5	436,331	-	-
災害復旧事業費	137,010	0.9	19,978	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,611,061	100.0	9,948,145	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 石川県志賀町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,429	14,266	163	117	-	10,060	
2 志賀町立診療所事業特別会計	172	169	3	3	-	-	
3 志賀町ケーブルテレビ事業特別会計	450	450	-	-	343	2,054	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

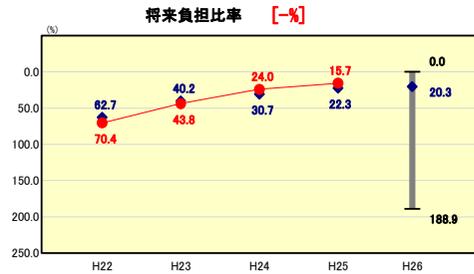
石川県志賀町

人口	22,032	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,931	人(H27.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	246.76	km ²	実質公債費比率	13.9	%
歳入総額	14,777,226	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,611,061	千円			
実質収支	120,530	千円	市町村類型	H22 V-1 H23 V-2 H24 V-2	
標準財政規模	9,203,150	千円	(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2	
地方債現在高	11,730,138	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

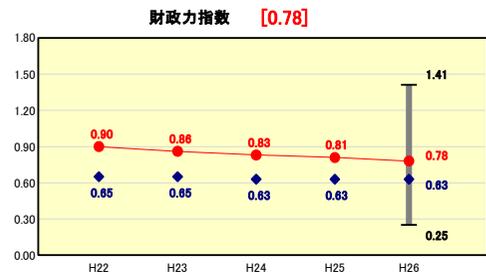
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

普通会計における地方債残高が前年比12億余りの減少となったことから、前年度から15.7ポイント改善し、類似団体平均より20.3ポイント下回っている状況である。今後は大型事業が見込まれることを想定し、計画的な起債発行や繰上償還の実施等により将来負担の抑制に努める。

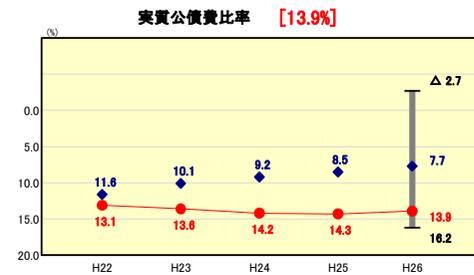
財政力



財政力指数の分析欄

当町の財政力指数は、類似団体平均を上回る0.78となっているが、志賀原子力発電所の大規模償却資産に係る固定資産税収入の影響により、数値が減少傾向にある。当該償却資産は毎年減少することが見込まれるため、今後、町では第3次集中改革プランに沿った歳出削減と歳入確保を着実に実施し、中長期的に持続可能な健全財政の確立を目指していく。

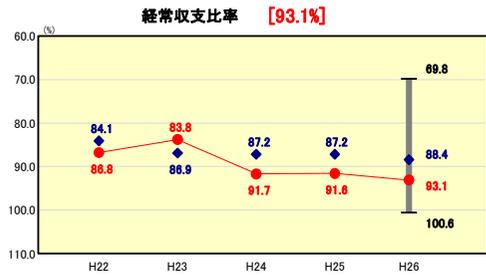
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

比率算定における分母の標準財政規模の減少しているもののそれ以上に、分子の元利償還金の減により、対前年度比では0.4ポイント改善した。しかし、類似団体平均とは6.2ポイントの開きがあり、今後も財政規模の縮小が見込まれることから、将来負担同様、起債発行においても計画的かつ平準化を図りながら公債費負担の抑制に努める。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常収支比率における分母となる経常一般財源は、志賀原子力発電所の大規模償却資産に係る固定資産税が前年度に比べて1億5千万円余り減収となり、更に、経常経費充当では、一部事務組合負担金や病院事業繰出金の増額による補助費等充当が増えたことから、前年度に比して1.5%悪化している。
今後も税収減に加え、福祉関係扶助費や繰出金の増加により、悪化する要因はあるものの、定員適正化計画に基づく人件費の削減等、義務的経費を含めた歳出削減に努め比率の上昇を抑える。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

職員数は前年度と比べて9名減少しているが、類似団体平均と比較すると未だ突出して多いのが現状である。
今後、第3次定員適正化計画に基づき、一般行政職については、新たな課題や行政ニーズに適切に対応するために人員削減をなるべく抑制するが、技能労務職については、基本的には補充せず必要に応じ臨時職員や民間委託に対応する。
後世の定員や年齢構成に配慮し支障が出ないよう、各年度における必要最小限の一定数の採用を行うよう努める。

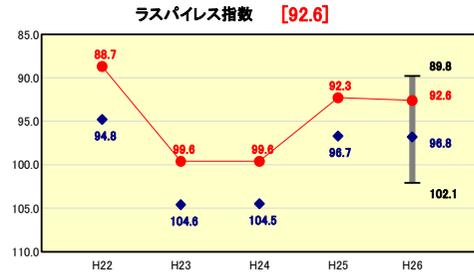
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

当町では、人件費・物件費等が類似団体平均を大きく上回っている。
物件費は、公共施設等の指定管理料の無償化や住民情報更新のリース料減により減額となっているが、人件費については退職手当特別負担金の負担で、現職普通員負担で賄えない分の負担金が大幅に増額となっている。今後は、定員適正化計画や集中改革プラン等により、定員適正化の実践と公の施設の見直しによる施設統合等の推進により経費の抑制を図る。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

今年は職員階層区分の分布が変更されたため、対前年度比0.3ポイントの増となっているが、類似団体平均と比べて4.2ポイント下回っている。今後も国・県の動向や民間企業の水準との均衡にも配慮し給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

石川県志賀町

経常収支比率の分析

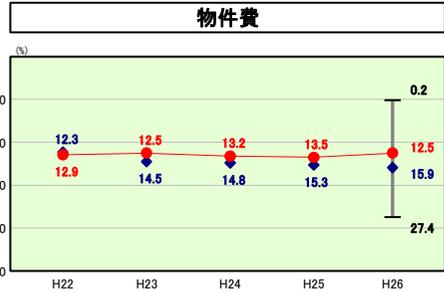
人口	22,032	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	21,931	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	246.76	km ²	-	%
歳入総額	14,777,226	千円	13.9	%
歳出総額	14,611,061	千円	-	%
実収支	120,530	千円	-	%
標準財政規模	9,203,150	千円	-	%
地方債現在高	11,730,138	千円	-	%

実収支率	-	%
実収支率	-	%
実収支率	13.9	%
実収支率	-	%

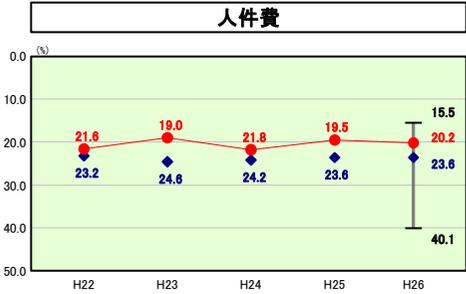
市町村類型	H22	V-1	H23	V-2	H24	V-2
(年度毎)	H25	V-2	H26	V-2		



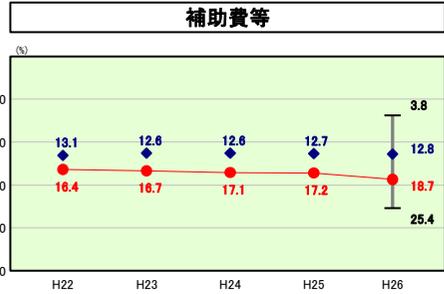
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



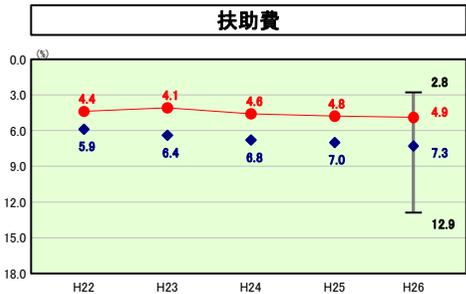
物件費の分析欄
 対前年度比では1.0ポイント減っており、更に類似団体比較では3.4ポイント下回っている。引き続き、事務事業の見直し等により、更なる経費節減に努めていきたい。



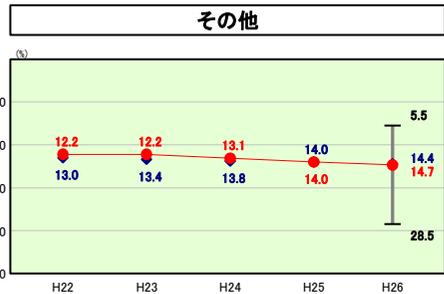
人件費の分析欄
 前年度に比して、退職手当特別負担金の負担で、現職普通負担分で賄えない分の負担金の増により人件費充当分の比率が上がリ、少し悪化した。類似団体平均に対して3.4ポイント低い状況ではあるが、今後とも定員適正化計画に基づく定員管理計画等により人件費の抑制に努める。



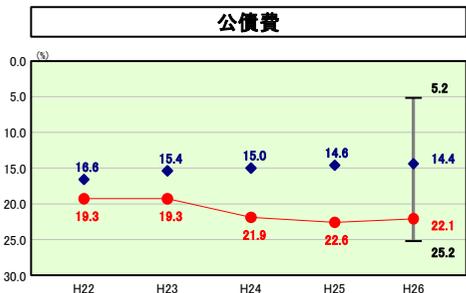
補助費等の分析欄
 補助費等においては、対前年度比1.5ポイントの増加しており類似団体に比して高い傾向にある。その原因として、消防やごみ処理施設にかかる一部事務組合への負担金や病院事業への繰出金などが要因である。



扶助費の分析欄
 扶助費の類似団体平均を継続的に下回っているため、引き続き、適正な扶助費の執行に努めていく。



その他の分析欄
 前々年まで類似団体平均を継続的に下回っていたが、前年より類似団体平均値と同値になり、そして今回は0.3ポイント上回ることとなった。年々増加傾向にあるのは、下水道施設整備に伴う特別会計への公債費繰出や介護保険事業会計・後期高齢者医療特別会計及び国民健康保険特別会計等の社会保障に係る繰出金の増加が考えられるため、今後も財政健全化を図るよう努める。



公債費の分析欄
 ケーブルテレビ整備における元金償還の開始に伴い公債費充当財源は増加傾向になっているものの元利償還金の減により前年度比0.5ポイント改善されている。今後、公の施設の見直しによる施設統廃合等の大型事業が見込まれることを想定し、繰上償還の実施や新規地方債の発行の抑制に努めていきたい。



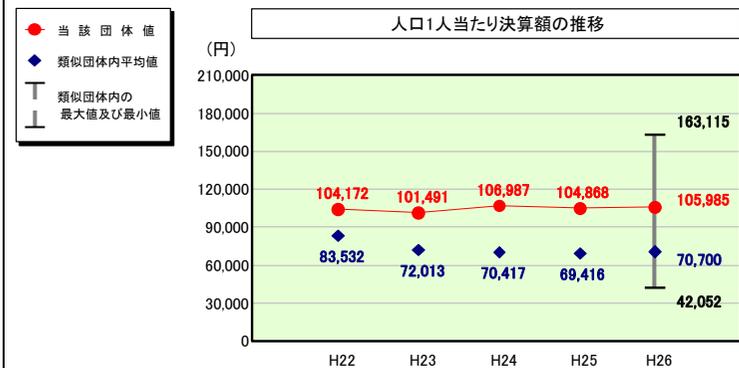
公債費以外の分析欄
 類似団体比較では3.0ポイント下回っているが、対前年度比2.0ポイント悪化している。要因としては、経常収支比率の分母となる経常一般財源において町税が減収になっており、更に一部事務組合負担金や病院事業繰出金の増額による補助費等充当分が増加したことが要因となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

石川県志賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



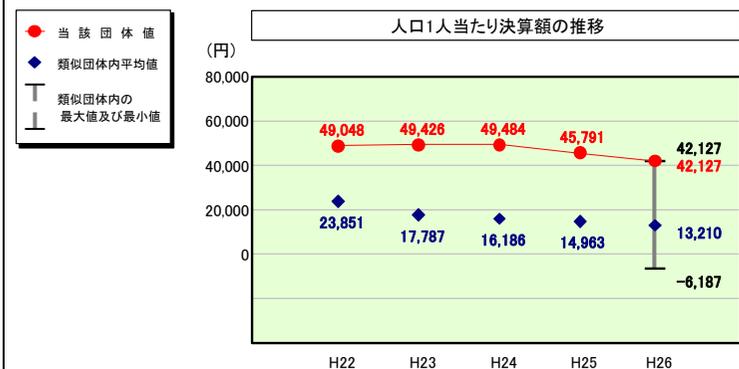
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,060,146	93,507	59,313	57.7
賃金 (物件費)	142,640	6,474	5,376	20.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	330,652	15,008	7,786	92.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	131	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	20,262	920	2,777	▲ 66.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	35,816	1,626	1,317	23.5
▲退職金	▲ 254,448	▲ 11,549	▲ 6,006	92.3
合計	2,335,068	105,985	70,700	49.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.30	6.73	▲ 4.57
ラスパイレス指数	92.6	96.8	▲ 4.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

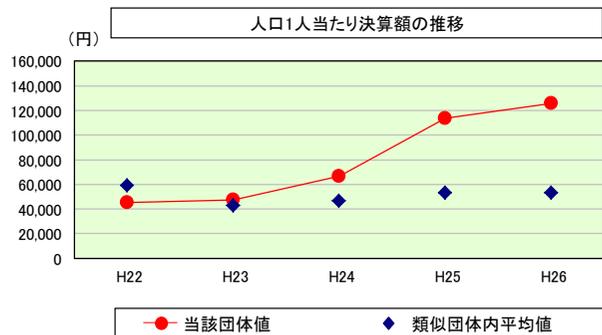


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,077,253	94,283	33,640	180.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	762,850	34,625	10,374	233.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	208,304	9,455	2,665	254.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	38,818	1,762	1,343	31.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 66,361	▲ 3,012	▲ 3,110	▲ 3.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,092,716	▲ 94,985	▲ 31,707	199.6
合計	928,148	42,127	13,210	218.9

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

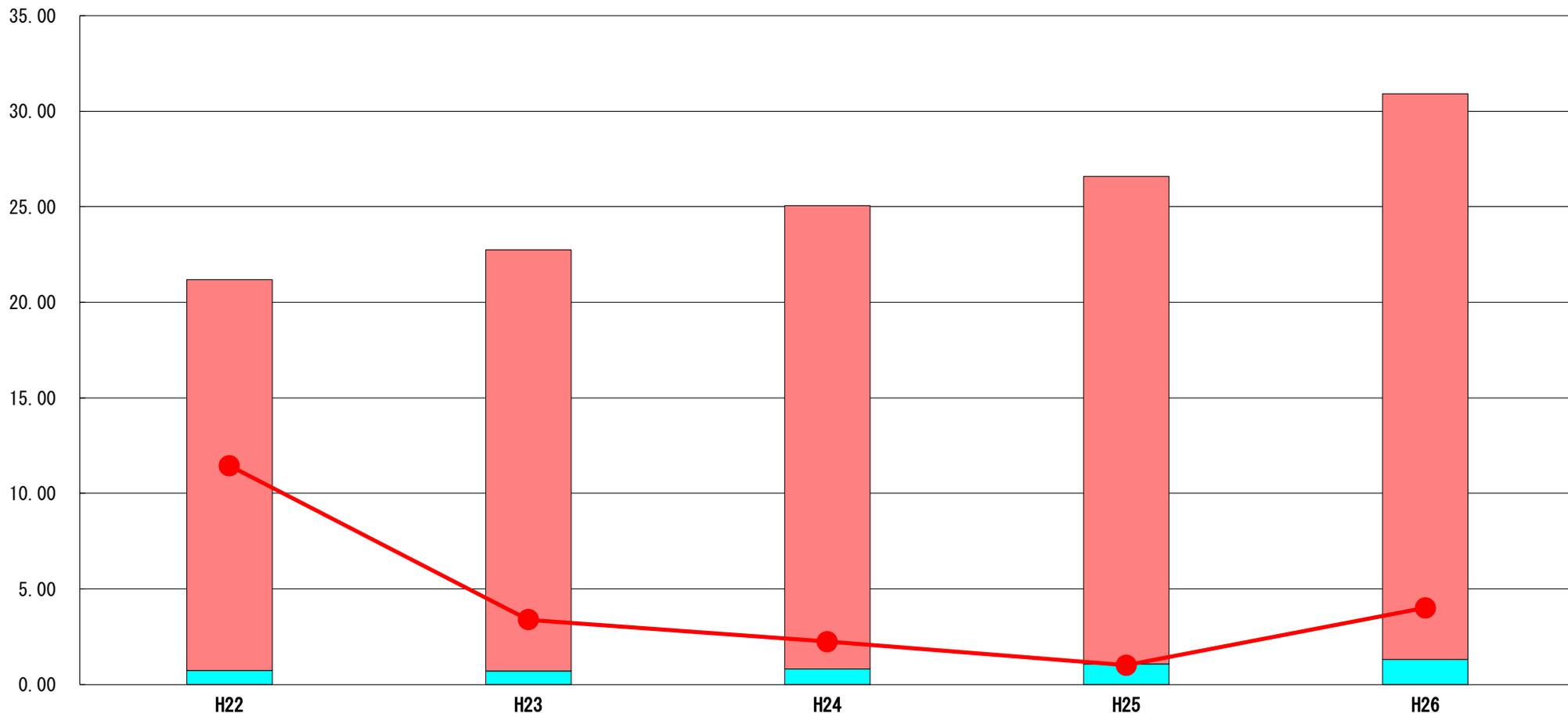
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	1,061,577	45,524	▲ 63.4	59,338	6.0	▲ 69.4
	720,918	30,915	▲ 55.5	34,073	3.0	▲ 52.5
H23	1,096,379	47,631	4.6	42,839	▲ 27.8	32.4
	787,121	34,196	10.6	22,027	▲ 35.4	46.0
H24	1,516,762	66,850	40.3	46,819	9.3	31.0
	934,659	41,194	20.5	24,121	9.5	11.0
H25	2,547,046	113,829	70.3	53,270	13.8	56.5
	1,296,832	57,956	40.7	24,316	0.8	39.9
H26	2,771,974	125,816	10.5	53,292	0.0	10.5
	1,687,020	76,571	32.1	28,900	18.9	13.2
過去5年間平均	1,798,748	79,930	12.5	51,112	0.3	12.2
	1,085,310	48,166	9.7	26,687	▲ 1.8	11.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

石川県志賀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		20.44	22.05	24.25	25.52	29.61
 実質収支額		0.74	0.70	0.81	1.08	1.31
 実質単年度収支		11.45	3.39	2.24	1.00	4.01

分析欄

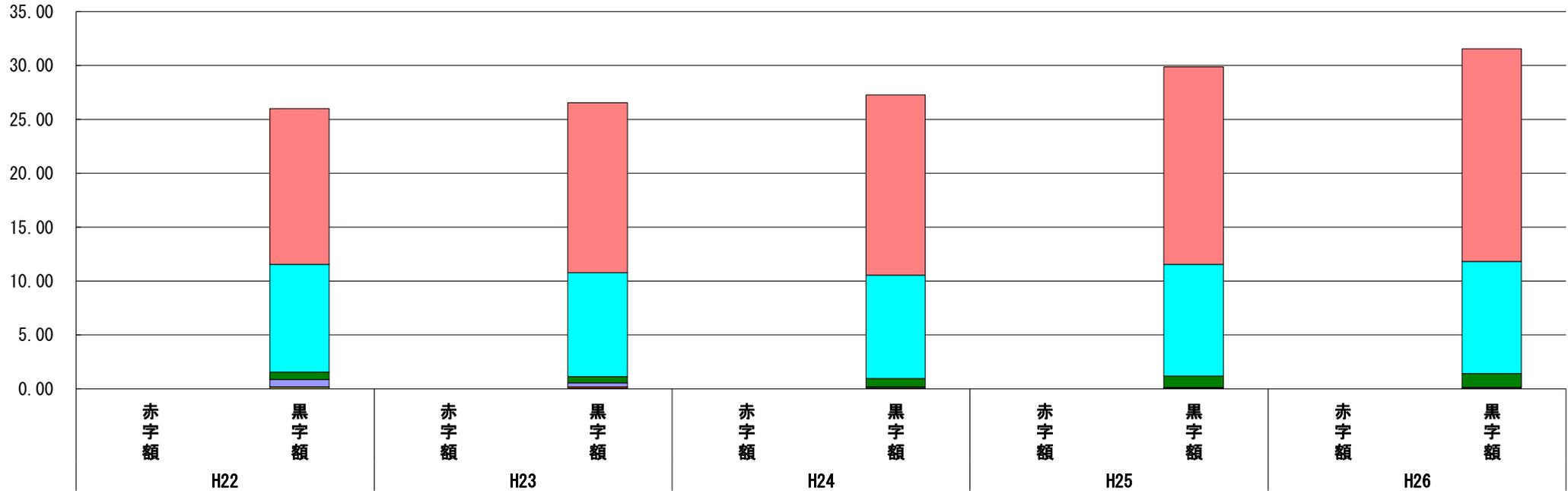
財政調整基金残高については27億円を超えており、標準財政規模に対する割合も29.61%と対前年度比1.27ポイント上昇した。実質収支についても0.23ポイント上昇し黒字を維持している。実質単年度収支については、対前年比3.01ポイント増加しているが、これは、財政調整基金積立額の増（対前年 279,527千円増）が主な要因である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

石川県志賀町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
志賀町水道事業会計		14.49	15.79	16.71	18.32	19.73
志賀町立富来病院事業会計		10.00	9.67	9.61	10.36	10.43
一般会計		0.66	0.56	0.79	1.05	1.27
志賀町介護保険特別会計		0.68	0.37	0.07	0.04	0.09
志賀町立診療所事業特別会計		0.07	0.13	0.01	0.02	0.03
志賀町国民健康保険特別会計		0.12	0.06	0.08	0.09	0.01
志賀町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
志賀町ケーブルテレビ事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計をはじめ、公営企業を含む特別会計すべてにおいて黒字又は収支均衡である。今後も効果的かつ効率的な行財政運営に努める。

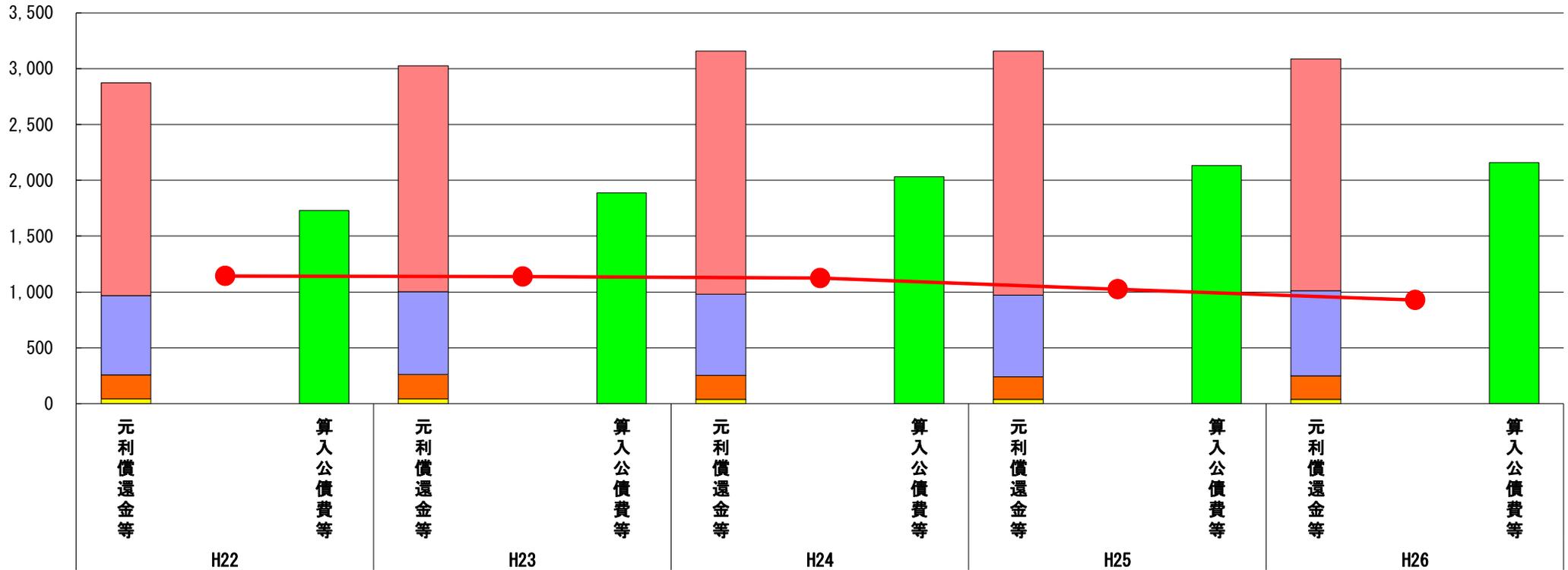
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

石川県志賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		1,904	2,022	2,174	2,186	2,077
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		708	741	728	730	763
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		216	218	215	203	208
	債務負担行為に基づく支出額		44	44	39	39	39
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,728	1,886	2,032	2,132	2,159
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,144	1,139	1,124	1,026	928

分析欄

元利償還金等については、学校教育施設整備債の元利償還金の減により、前年度に比して109百万円の減少となっており、元利償還金等から充当財源や交付税算入額を差し引いた実質負担(A-B)についても前年度に比して98百万円減少している。今後も繰上償還や計画的な借入抑制を図り公債費負担の軽減を図る。

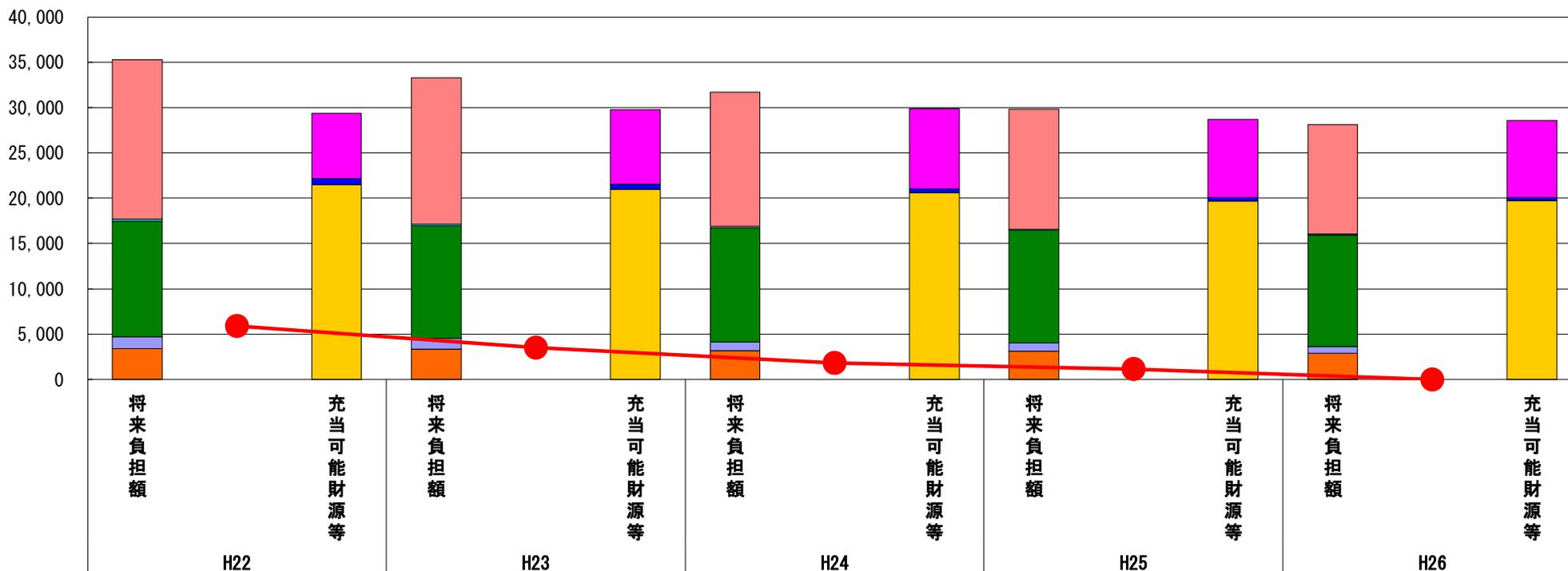
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

石川県志賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,603	16,137	14,819	13,310	12,113
	債務負担行為に基づく支出予定額		239	199	164	129	92
	公営企業債等繰入見込額		12,718	12,435	12,586	12,407	12,345
	組合等負担等見込額		1,345	1,143	993	916	744
	退職手当負担見込額		3,376	3,365	3,160	3,097	2,860
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,206	8,228	8,865	8,619	8,523
	充当可能特定歳入		656	562	466	389	318
	基準財政需要額算入見込額		21,508	20,980	20,564	19,703	19,730
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,912	3,510	1,828	1,148	▲ 416

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、近年の繰上償還や地方債の発行抑制などにより確実に減少している。それに伴い、将来負担比率の分子も着実に減少している状況であり、今年度は充当可能財源等が将来負担額を上回ることとなった。

今後は学校統合事業等の大型事業に対する元利償還金が発生することから、引き続き繰上償還や地方債の発行抑制など将来負担に備えた財政運営に心がける。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。